

日本経済論

[6] 家計部門：労働市場と雇用・所得環境（1）

篠 潤之介

junnosuke.shino@waseda.jp

スライドの内容(今回と次回合わせて)

■ 2つの内容を同時並行で進めていく。

<その1>: 労働市場の基礎概念

- ① 3つの市場/②「L」と「W」/③労働力の状態を示す用語
- ④失業率/⑤主要労働統計/⑥職安統計と求人倍率
- ⑦構造失業率とUV曲線/⑧労働力率/⑨賃金に関する基礎用語
- ⑩労働分配率

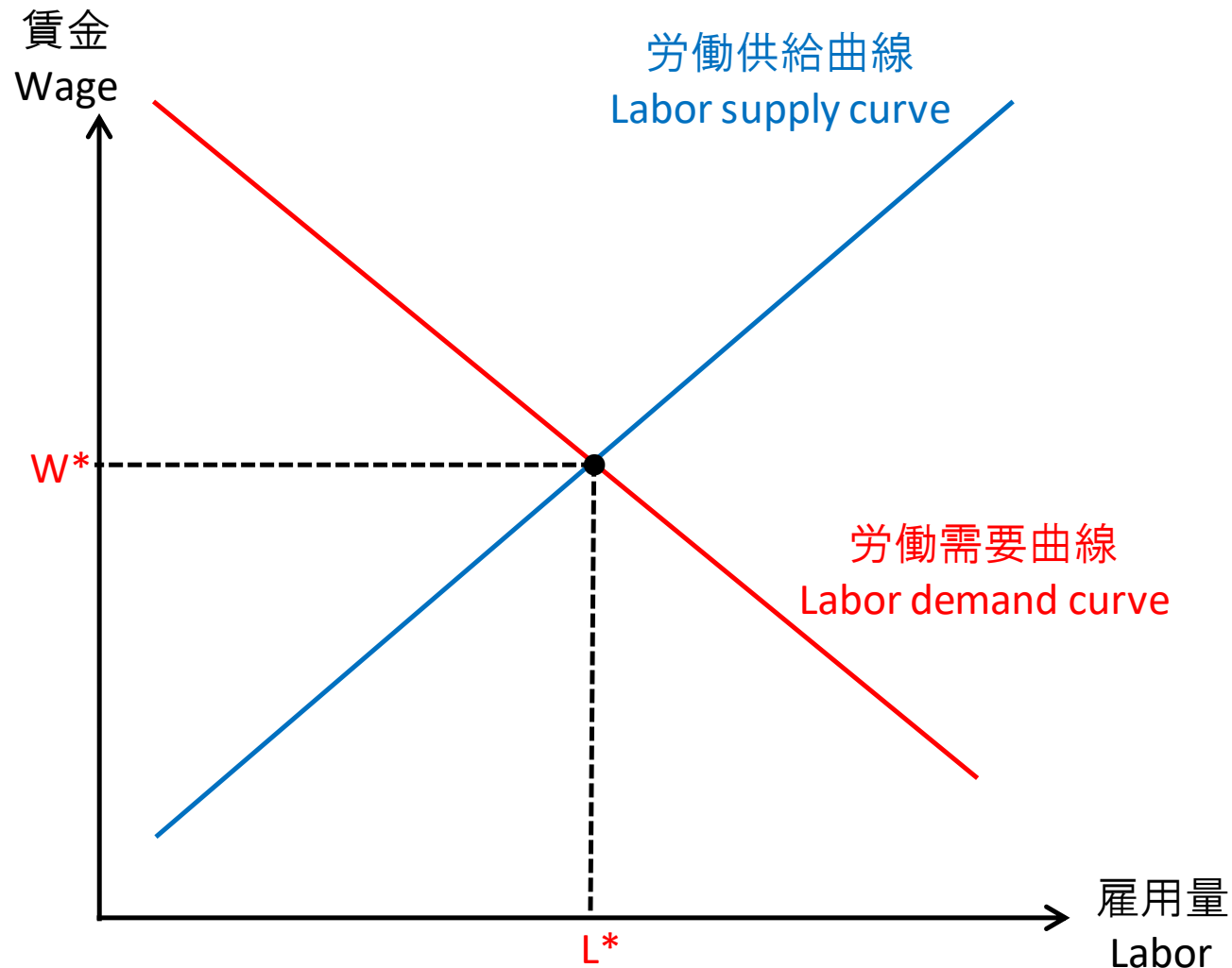
<その2>: 雇用・所得環境の現状評価

労働市場の基礎概念(1): 3つの市場(復習)

3つの「市場」: 概念整理

	財サービス 市場	労働市場	金融市場
取引するもの	財・サービス	労働サービス	お金
主な供給者	企業	家計	家計
主な需要者	家計	企業・政府	企業・政府
主な仲介者	販売会社	人材会社	金融機関
価格	物価	賃金	金利

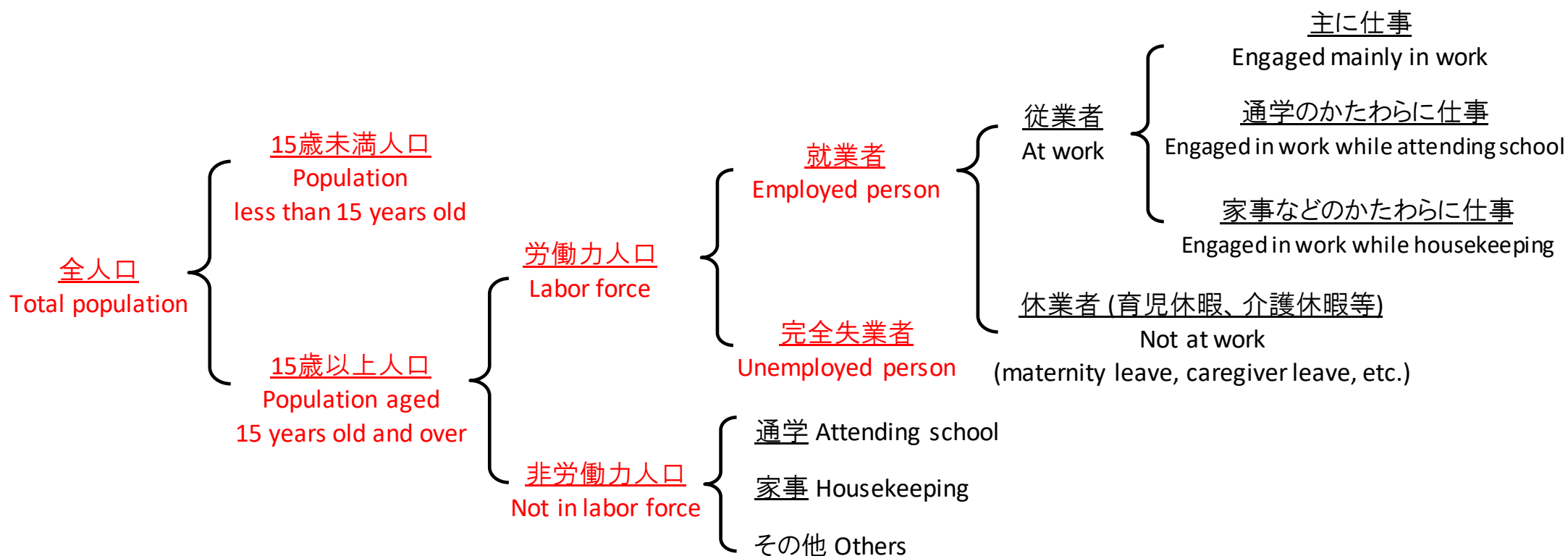
労働市場の基礎概念（2）：「L」と「W」



- 一般的な市場
→ Q と P
- 労働市場
→ L と W
- 労働市場における「売り手市場」「買い手市場」はそれぞれどのような状態？

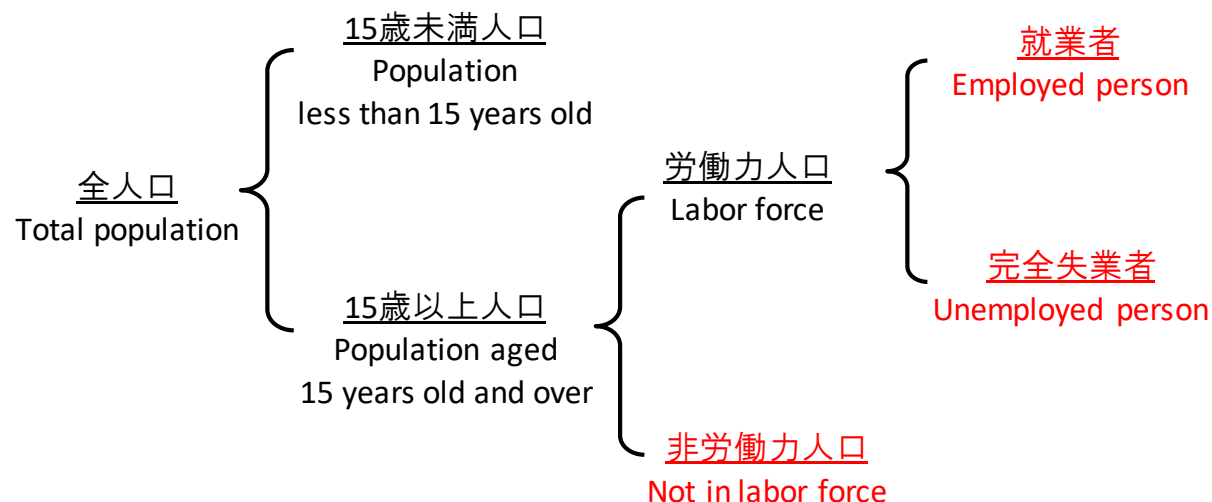
労働市場の基礎概念(3):労働力の状態を示す用語①

■労働力状態の区分(労働力調査): <http://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.htm>



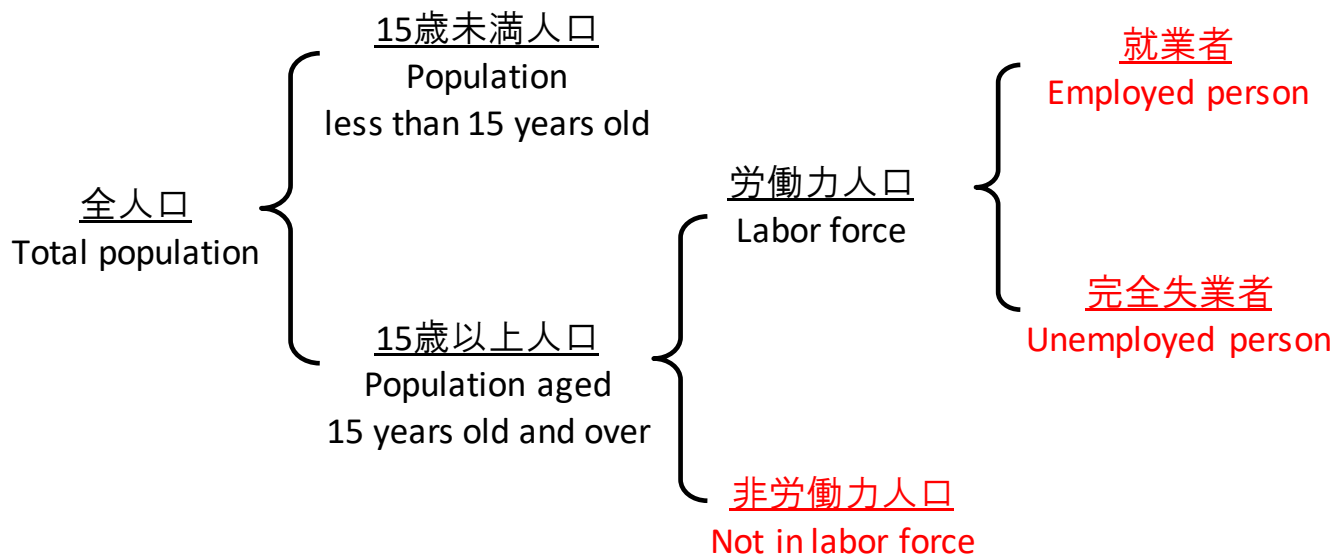
赤字で示された各項目の関係性は重要！

労働市場の基礎概念(3):労働力の状態を示す用語②



- **就業者**: ①従業者(調査週間中に収入を伴う仕事を1時間以上した者)と、②休業者のうち賃金の支払いを受けている者(例えば育児休業や介護休業など)、の合計。
- **完全失業者**: 次の3つの条件を満たすもの:
 - ①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった(＝就業者ではない)。
 - ②仕事があればすぐ就くことができる。
 - ③調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。
- **非労働力人口**: 15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者。

労働市場の基礎概念(3):労働力の状態を示す用語③

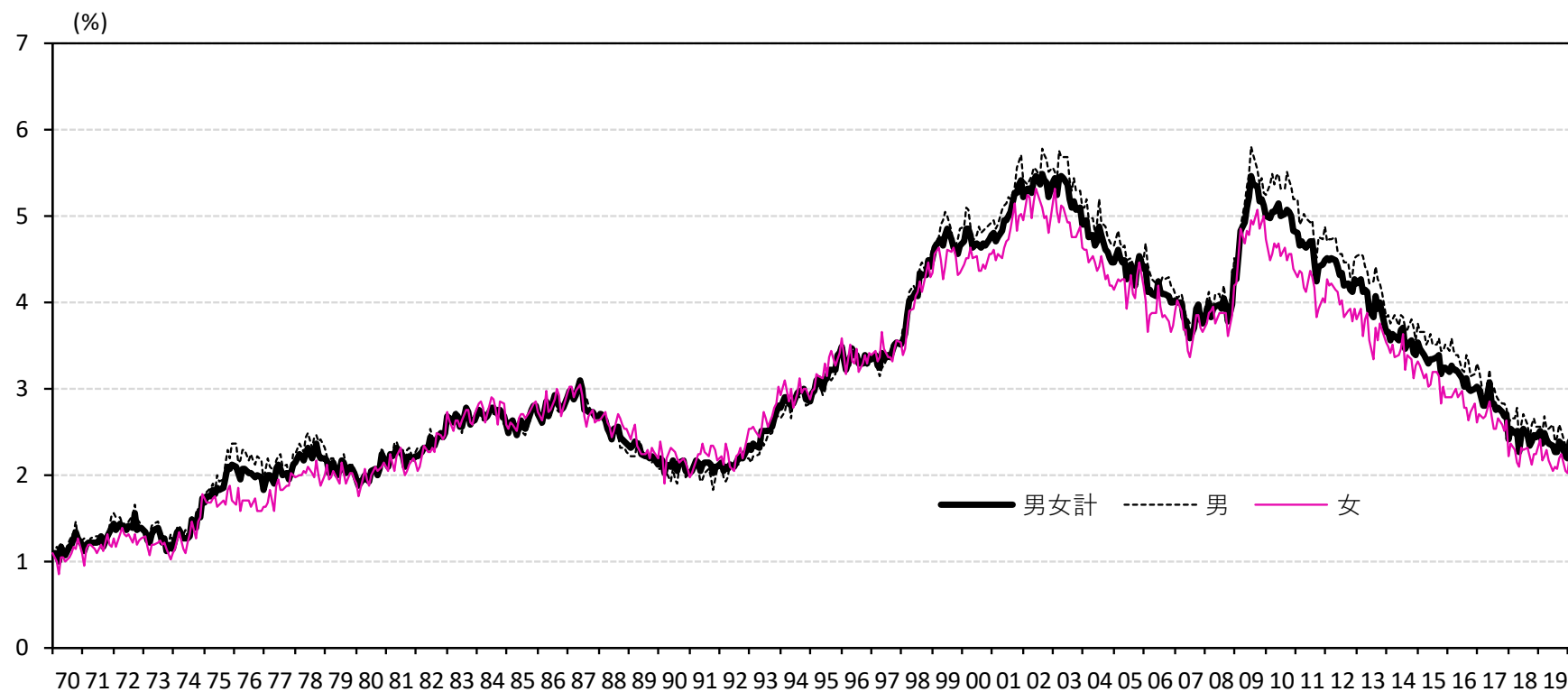


- **失業率**: 労働力人口に占める完全失業者の割合
- **労働力率**(労働力人口比率): 15 歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

労働市場の基礎概念(4):失業率

$$\text{失業率: } UR_t = \frac{U_t}{E_t + U_t} \times 100 \text{ where:}$$

U_t : 完全失業者数, E_t : 就業者数,



労働市場の基礎概念(4):失業率

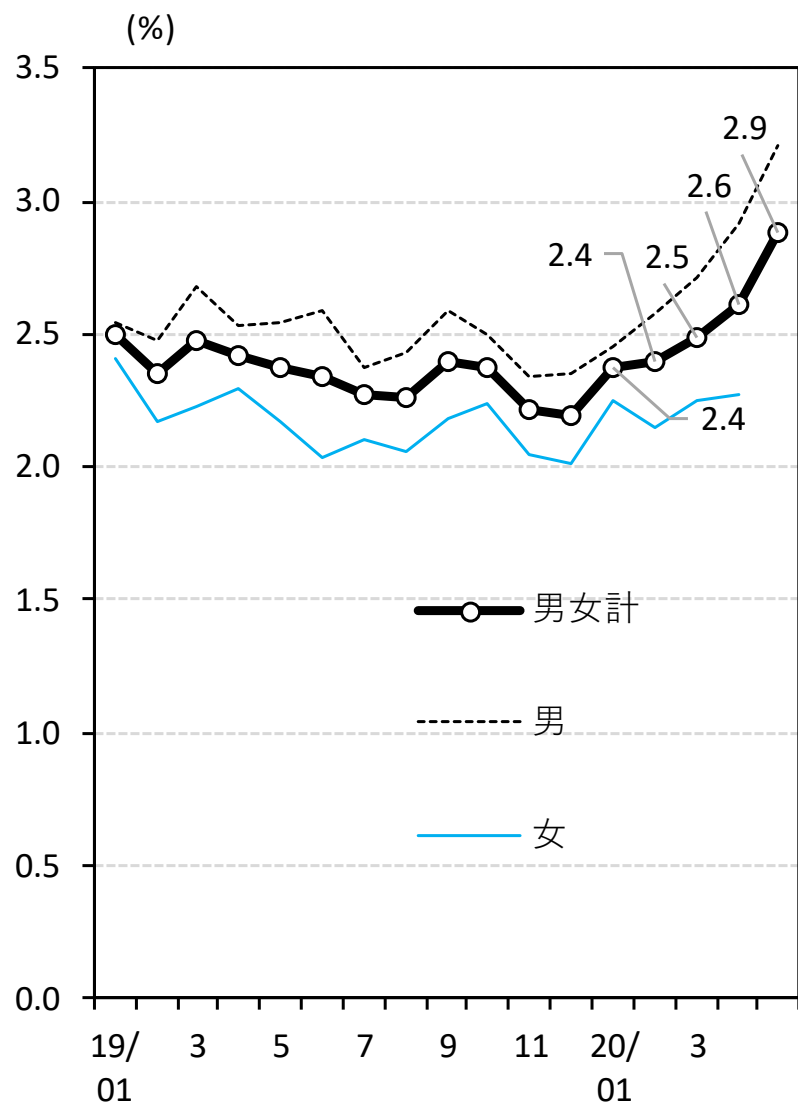
$$\text{失業率: } UR_t = \frac{U_t}{E_t + U_t} \times 100 \text{ where:}$$

U_t : 完全失業者数, E_t : 就業者数,

以下、失業率について2点考察しましょう

1. Effects of Covid-19
2. Factors affecting UR

失業率についての考察(1)コロナの影響



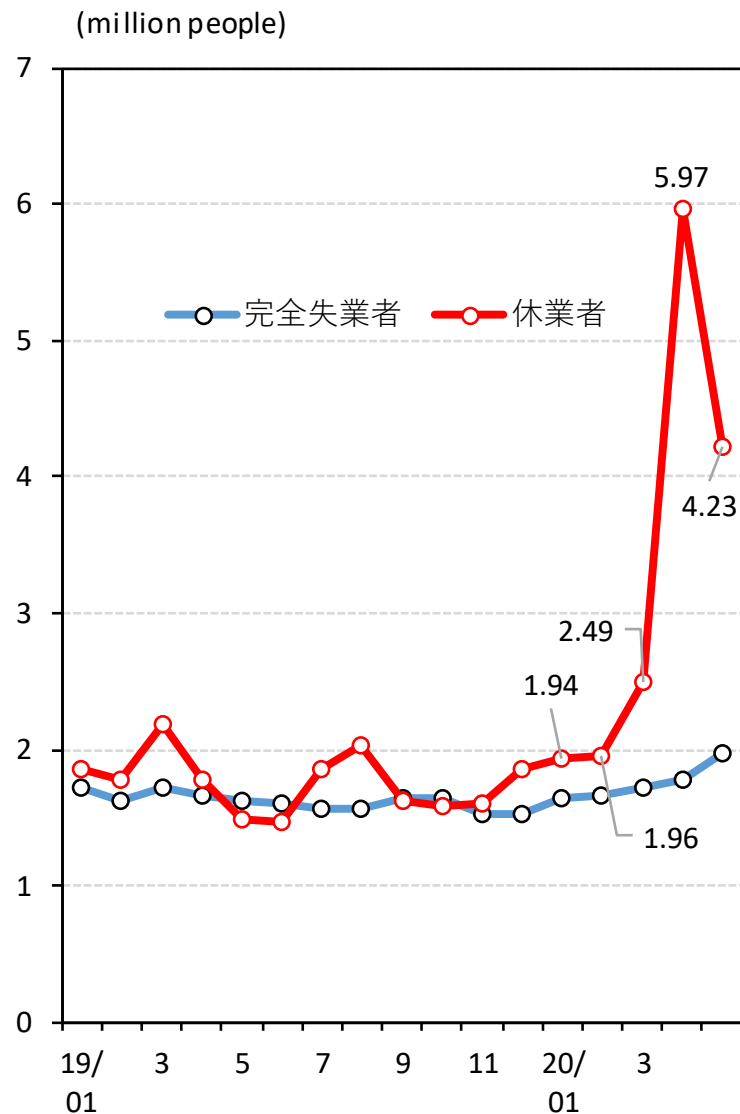
- 3月以降も失業率は3%未満と、なお低めの水準にとどまっているようにもみえる。

5月の失業率: $UR = 2.9\% =$

$$\frac{197 \text{ (失業者数、万人)}}{197 \text{ (失業者数)} + 6629 \text{ (就業者数)}} \times 100$$

- しかし、「就業者」プールに含まれる「**休業者**」(see p5)の動きを見てみると...

失業率についての考察(1)コロナの影響

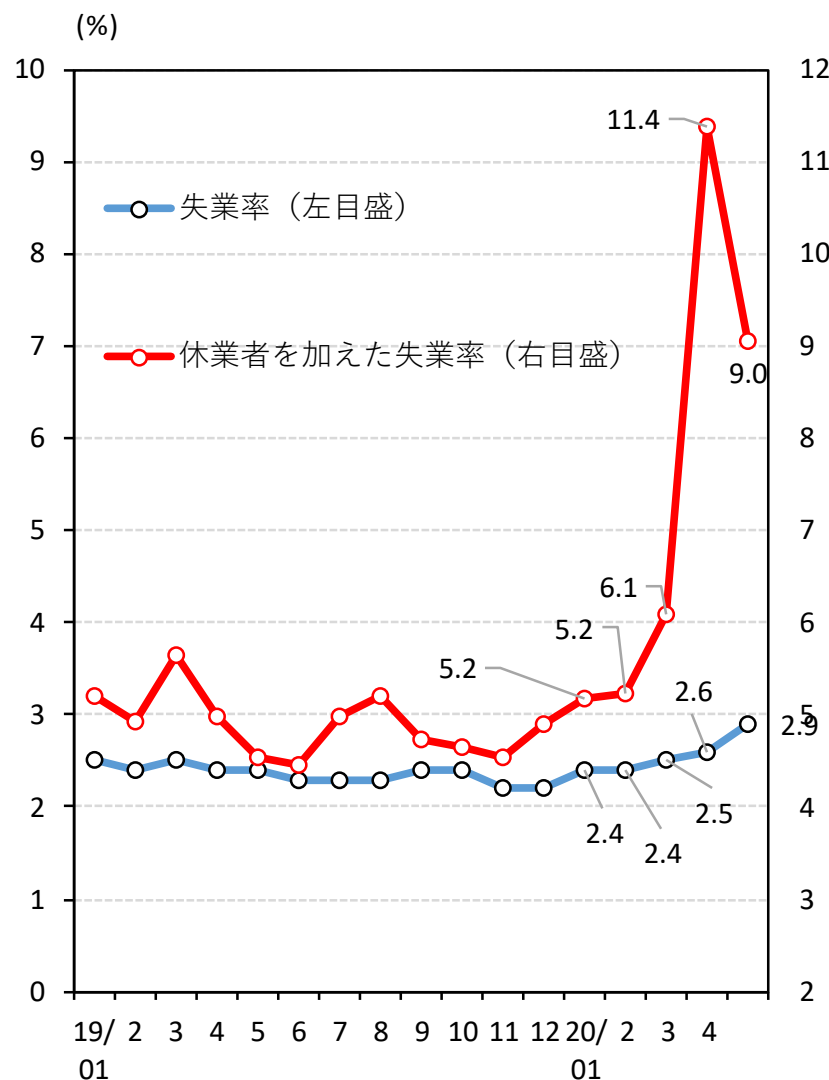


■ 休業者は爆増している。

■ 仮に休業者を失業者とみなして、失業率を以下のように修正してみる。

$$\frac{\text{失業者数} + \text{休業者数}}{\text{失業者数} + \text{就業者数}} \times 100$$

失業率についての考察(1) コロナの影響



■ 休業者を織り込むと、失業率=UR は大幅に上昇することになる

■ 今後はそもそもの失業率について、2つの可能性

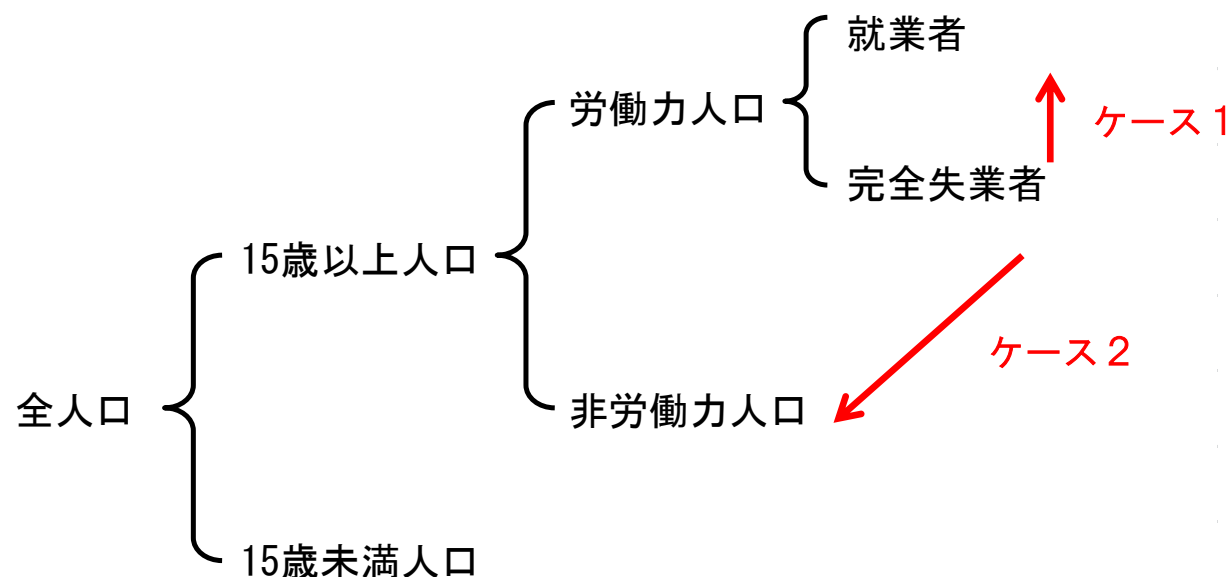
➤ 店舗の閉鎖や売り上げの回復が遅れて、「休業者」が「失業者」になる.

➔ UR will jump!

➤ 経済の回復にともない、「休業者」が「従業者」になる(=就業者プールにとどまりつづける).

➔ UR will remain low!

失業率についての考察(2)失業率の変動要因



■ **完全失業率**: 労働力人口に占める完全失業者の割合

<ケース1> 完全失業者が就業者になれば、失業率は低下する。

<ケース2> 完全失業者が非労働力化しても、失業率は低下する(discouraged worker)。

■ **具体例**: $t-1$ 期に、就業者 95 万人、完全失業者 5 万人であった。 t 期において、①完全失業者のうち 1 万人が職を得、その分就業者になるケースと、②完全失業者のうち 1 万人が職探しをやめて非労働力化し、非労働力人口となるケース、の失業率は？

失業率についての考察(2)失業率の変動要因

$$\text{失業率: } UR_t = \frac{U_t}{E_t + U_t} \quad \text{where:}$$

U_t : 完全失業者数, E_t : 就業者数,

この時、以下の問いに答えよ

[問 1] 失業率 UR_t を全微分して, UR_t の変化 UR_t/dt を(1)完全失業者要因 $=dU_t/dt$ を含む項と、(2)就業者要因 $=dE_t/dt$ を含む項に分解せよ。

[問 2] 問 1 の結果を用いて、以下の2つのケースが失業率に与える影響を考えよ。

1. 完全失業者が職をみつけ、就業者になる
2. 完全失業者が職探しをあきらめ、非労働力化する。

労働市場の基礎概念(5): 主要労働統計

■ 3つの主要月次労働統計とその特徴

名称	労働力調査	毎月勤労統計	職業安定業務統計 (職安統計)
出所	総務省統計局	厚生労働省	厚生労働省
特徴 (大胆に一言で 表すと。)	失業率 などを公表 ＜Lのみ＞	雇用に加え 賃金のデータ も公表 ＜LとW＞	求人倍率 を公表 ＜Lのみ＞